

2021 年 1 月 19 日（火）14:00－15:30

KURA「研究者の歩きかた」セミナーシリーズ #7：L-INSIGHT／KURA 連携プログラム

パブリッシングセミナー第 1 回「ジャーナルを立ち上げる」

主催：京都大学学術研究支援室（KURA）／京都大学 L-INSIGHT 協力：紀要編集者ネットワーク

※本セミナーは第 3 回紀要編集者ネットワークセミナーを兼ねます

講演 4

英文誌の刊行準備—*Southeast Asian Studies* を事例に—

設楽成美（京都大学東南アジア地域研究研究所 助教）

※時間の都合等で割愛した内容を加筆しています。

京都大学東南アジア地域研究研究所編集室の設楽と申します。私は、所属機関の刊行する英文誌 *Southeast Asian Studies*（以下、SEAS）および和文誌『東南アジア研究』のマネージングエディターとして、雑誌の編集作業と刊行にかかわる事務全般を担当しております。本日は英文誌の創刊準備について、自身が SEAS の創刊準備にかかわった経験をもとにお話させていただきます。

はじめに—創刊の背景

弊所では、1963 年に研究所の設立とほぼ時を同じく、『東南アジア研究』という学術雑誌を立ち上げました。これは、人文・社会科学、自然科学の様々な分野から研究者が集まって現地調査を行い、現地の言葉を使って現地の研究者と深くかかわりながら研究を進めていくという研究所のスタイルを反映した学術誌です。文系・理系を問わず、東南アジア地域研究に関するあらゆる分野の論文を掲載していくという点に独自性があり、東南アジア研究や地域研究に関する様々な出版物のなかでも異色の雑誌であることが、長い間刊行を続けられた理由のひとつと考えております。

『東南アジア研究』は日・英による雑誌でしたが、国際発信力を高めるためには単独の英文誌が必要だろうということで、数年にわたる準備期間を経て、2012 年に姉妹誌として英文誌 SEAS を立ち上げました。これに伴い『東南アジア研究』は、和文誌として再編されました。

創刊準備 ①ミッションとビジョン

さて、英文誌を立ち上げる際の準備ですが、大きく、①ミッションとビジョンの確認、②体制づくり、③ルールづくり、④誌面・ウェブサイトのデザイン、⑤各種申請の手続き、そして⑥広報体制の整備の 6 点にまとめられるかと思います。

雑誌を立ち上げるにあたっては、やはりどういったジャーナルを目指すか——どのような内容を掲載しどのような読者に届けたいのか、という点が肝になります。学術雑誌が飽和状態にあるともいえるなかで、ニッチな分野を見定めて、どのような独自性を打ち立てていくかをじっくり考えることが必要です。私たちも、他誌の aims and scopes や刊行形態の情報をまとめるといった作業を行いました。ミッションが明確になると、雑誌の aims and

scopes、タイトル、原稿のカテゴリーなどを具体的に決定していくことができます。

次に、ミッションをもとに予算をどの様に賄うか、刊行形態をどうするかについての検討が必要です。予算は、大きく①すべての経費を発行機関が負担するかたち、②投稿料や論文出版料といった名目で著者自身が出版費用を支払うかたち、③図書館等に購読してもらい、その購読料で出版経費を賄うかたちがあります。SEAS でも“sustainable”な雑誌の在り方を考え、例えばオンライン版のアクセス料が入るようなことができないか、といったことを検討しましたが、SEAS の読者や著者には東南アジアの方々が多く、あらゆる読者に障壁なくアクセスしてほしいということもあり、最終的にすべてを研究所が負担するかたちでやっていくことになりました。ただ、sustainable という考え方を巡っては、下記のような興味深い意見がありましたので紹介します。

伝統的な雑誌が “commercially self-sustaining” 商業的に自立した雑誌とされる一方、全額費用を学界や発行機関等が負担する雑誌は “subsidized” 助成金による雑誌といわれることもあるが、この表現は実は正確ではない。なぜなら、利益を上げる雑誌であっても図書館の予算によって賄われているのであり、学術コミュニティが助成していることに変わらないのだから [Cockerill 2006: 112 より要約、和訳]。

昨今、雑誌の sustainability が課題になる場面が多いと思いますが、何をもって sustainability とするか考える上で、興味深いと思います。

刊行形態は大きく、(1)オンライン版のみ、(2)プリント版とオンライン版、(3)プリント版のみに分かれるかと思います。SEAS の場合は、創刊当時インターネットにつながりにくい地域が東南アジアには少なからずあったため、あえてプリント版を残すという決定をしました。

さらに、雑誌をどう展開していくかというビジョンを立てる必要もあります。SEAS では、自分たちが良いと思う論文をコツコツと出版し続けて、学術界のなかで評価を次第に高めてゆくというビジョンを立てました。インパクトファクターといった指標を得ることも、その問題を色々認識しつつもやはり無視できません。SEAS は理系の方からも論文を投稿していただきたいこともあり、SCOPUS、Emerging Sources Citation Index、Web of Science への収載という目標を立てましたが、指標に振り回されないことを確認し、指標を得るためにあえて何かをするということはせず、自分たちが良いと思う論文を掲載してゆくことを第一義としています。

創刊準備 ②体制づくり

体制づくりでは、まずは、編集長 (Chief Editor) と編集委員 (Associate Editor) を決め、編集委員会 (Editorial Board) を設置することになります。SEAS では、書評を充実させて新しい読者を開拓しようと考え、書評委員 (Book Review Editor) を新たに設置しました。

英文誌では、国際アドバイザリーボード (International Advisory Board) の設置が一般的で、設置にあたっては、メンバーの選定、仕事内容の検討、フォーマルな依頼文の作成などが必要になってきます。

つぎに、ワークフローの作成、ここでは査読プロセスや、各段階での担当者の割り振りを決める必要があります。

年間スケジュールの作成も重要です。特に、海外のデータベースの収載にあたっては期日の刊行が求められることも多いため、スケジュール管理は非常に重要な点かと思います。

査読者リスト、発送リストも作成、コピーエディター、組版、印刷業者、ウェブサイトの管理業者の選定、確保なども必要です。

SEAS では、投稿数の増加に伴い、電子投稿システムも導入しました。

また、少しこまかな点では、各種証明書の準備も必要になってきます。SEAS では、創刊当初、掲載予定証明書を用意していましたが、その後「投稿中であるという証明書が欲しい」「査読をしたという証明書が欲しい」等の要望があり、順次フォーマットを整えています。

創刊準備 ③ルールづくり

つぎにルールづくりです。まずは、投稿規定 (Instructions for Contributors) が必要になってくるかと思います。ちょうど、投稿規定に必要なアイテムというリストがありましたのでご紹介させていただきます (発表資料参照)。いろいろな項目がありますが、License to Publish や、Journal policy on self-archiving といったあたりが、まだ日本ではなじみが薄いのではないかと思います。

このほか、参考文献表記法 (Bibliographical Guidelines) や特集号の投稿規定 (Guidelines for Special Issue Editors) の準備が必要です。

なお、倫理規定 (ethics) も海外の雑誌ではウェブサイトへの記載が一般的かと考えます。SEAS でも Scopus に申請した際に求められ、COPE ウェブサイト <<https://publicationethics.org/>> 等を参考に用意しました。

創刊準備 ④誌面とウェブサイトのデザイン

つぎに、誌面とウェブサイトの詳細を決める必要があります。

プリント版の場合、表紙への記載事項や、各論文への記載事項には、一応のルールがあります。科学技術情報流通技術基準 <<https://jipsti.jst.go.jp/sist/perusal/index.html>> の「学術雑誌の発行と構成」にまとめられていますのでご参照いただければと思います。

ウェブサイトの構築に当たっては、ソフトウェアの選定、掲載する内容、論文掲載の形式などの検討が必要になります。SEAS では WordPress を使用し、論文の公開は PDF および HTML で行っています。当初は PDF のみでしたが、やはり全文 HTML 掲載を行うと読者の利便性が増し、アクセスも上がるとのことで取り入れました。なお、ウェブサイトには、Google Analytics などのアクセス解析ツールの設置が、その後のジャーナルの利用状況を知り戦略を立てるうえで有効です。

創刊準備 ⑤各種取得手続き

刊行に必要な手続きには、ISSN、DOI、ウェブサイト用のドメイン取得などがあります。

ISSN/Online ISSN は、逐次刊行物を識別するための国際的なコード番号で、国立国会図書館への登録申請により取得可能です。プリント版とオンライン版それぞれに必要です。

DOI は、論文の電子データに付与される国際的な識別子になります。日本では、CrossRef DOI や JaLC DOI が一般的かと思います。海外の出版者、データベースサービスへの展開を希望

する場合には、CrossRef の DOI を選択すると効果的ですが、DOI 登録件数に応じて、CrossRef の定める登録費用が別途かかるなど留意点もありますので、詳しくは JALC センターのウェブサイト<<https://japanlinkcenter.org/top/>>をご参照ください。

創刊準備 ⑥広報体制

広報活動としては、SEAS ではこれまでメーリングリストや SNS による新刊情報の発信、リーフレット・しおりの配布、他誌と雑誌広告の相互掲載、国際会議でのブース出展などを行ってきましたが、現時点ではメーリングリストや Facebook を通して雑誌のウェブサイトアクセスしてくださる方が多いようです。

見つけやすさ（visibility）を向上させるには、リポジトリや学術雑誌データベースへの積極的な登録が有効だと考えます。SEAS は、現在、京都大学のリポジトリ（KURENAI）、EBSCO、ProQuest に登録されています。

反省点や悩みなど・・・

創刊から 9 年経ち、いくつか反省点もあります。

反省点の一つに、SEAS では、前身である『東南アジア研究』の英文タイトルであった *Southeast Asian Studies* をそのままタイトルとして用いることにしたため、（これに伴い『東南アジア研究』の英文タイトルを *Japanese Journal of Southeast Asian Studies* と変更しましたが）データベースなどで混乱が生じたことがあります。

また、オンライン投稿システムを導入しましたが、導入時の予算の都合で英語のみの画面設計としました。ただ、日本人にとっては、やはり日本語による画面も使えるほうが効率的であったと反省しています。

今後の検討課題としては、EPUB や Mobi といったリフロー型の表示形式での論文の提供があります。SEAS では、電子書籍化（EPUB、Mobi）を早くに進めていましたが、ダウンロード数が少なく中止しました。現在、海外の大手出版社によるジャーナルが、こうした形式で論文を提供していることや、モバイル端末での閲覧数が増えている現状を考えると、いまこそ必要なサービスかもしれない、再開するかどうか、検討課題の一つです。

また、図書館からプリント版の受け入れ辞退の連絡も時々ありますので、プリント版の継続については、海外の地域ごとのインターネット事情や図書館の方の意見をもとに一度考える必要もありそうです。

悩みとしては、経費が創刊当初と比べ増加気味な点や、オンラインジャーナルに必要な知識や技術が日々進歩していく中で感じる焦りといったものがあります。現在は、大学内で刊行される雑誌は、各部局や研究室、学内学会がそれぞれの経験や知識に基づき、それぞれのマンパワーでその運営を行っている場合が多いと思いますが、雑誌の編集者間やまた編集者と刊行にかかわる色々な立場の方が意見や情報を交換ができる機会を持ち、またそうした場での議論ももとに学内で雑誌の刊行をサポートするような仕組みや制度ができると、より効率的・効果的な刊行につながるのではと私自身は考えています。

引用文献 Cockerill, Matthew. 2006. Business Models in Open Access Publishing. In *Open Access: Key Strategic, Technical and Economic Aspects*, edited by Neil Jacobs, pp.111-119.